



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 経営企画本部長 (氏名) 袴田 真一 TEL 03 (3593) 1728
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	15,354	△0.7	277	△52.0	749	△14.7	336	△43.7
2024年8月期	15,463	4.2	578	△30.3	878	△26.3	597	△19.7

（注）包括利益 2025年8月期 392百万円（△37.4%） 2024年8月期 626百万円（△20.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	43.89	—	3.7	3.5	1.8
2024年8月期	77.99	—	6.9	4.1	3.7

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	21,956	9,302	41.7	1,194.30
2024年8月期	21,470	9,025	41.6	1,164.88

（参考）自己資本 2025年8月期 9,147百万円 2024年8月期 8,922百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	3,058	△3,718	394	3,218
2024年8月期	3,549	△3,522	266	3,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	19.2	1.3
2025年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	191	57.0	2.1
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00		89.4	

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,569	0.8	83	△50.6	192	△42.8	125	△12.8	16.37
通期	15,600	1.6	175	△37.0	460	△38.6	300	△10.8	39.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年8月期	7,660,000株	2024年8月期	7,660,000株
2025年8月期	504株	2024年8月期	504株
2025年8月期	7,659,496株	2024年8月期	7,659,511株

(参考) 個別業績の概要

2025年8月期の個別業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	14,597	0.4	180	△63.9	634	△19.1	293	△45.3
2024年8月期	14,538	1.4	500	△37.1	784	△30.6	537	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	38.38	—
2024年8月期	70.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	21,344	8,839	41.4	1,154.00
2024年8月期	20,972	8,664	41.3	1,131.17

(参考) 自己資本 2025年8月期 8,839百万円 2024年8月期 8,664百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復がみられました。先行きについては、各種政策の効果もあり引き続き緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込みなどを通じて個人消費に及ぼす影響、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が経済環境に与える影響には十分注意する必要があり、不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界においては、2025年4月1日より改正物流効率化法が施行され、すべての荷主・物流業者に物流効率化のために取り組むべき処置について努力義務を課すなど、政府は「物流の2024年問題」をはじめとする「運べなくなるリスク」に積極的に向き合い、持続可能な物流の確保に向けた対策に取り組んでおります。レンタル方式によるパレット輸送は、荷待ちや荷役時間の短縮に有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みもあることから高い関心を集めております。このような状況のもと、輸送用レンタルパレットの需要は順調に推移しました。一方、保管用レンタルパレットは修正予想通りに推移しました。パレットレンタルに関連する費用につきましては、パレットの保有枚数の増加に伴う減価償却費のほか、エネルギーコストや人件費の上昇に伴うデポ運営費用や運送費用の増加傾向は続きました。デポ運営費用や運送費用の増加を吸収するために前期から開始したレンタル単価への価格転嫁の効果も徐々に表れてきております。その他、支払手数料及び研究開発費・その他販管費が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,354百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は277百万円（同52.0%減）、経常利益は749百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は336百万円（同43.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により運べなくなるリスクを回避するためにパレット輸送は有効な手段であり、レンタル方式によるパレット輸送は、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みが充実しているため関心は高まっております。「運べなくなるリスク」がなかなか顕在化しない中で企業の対応にはバラつきがみられるものの、当社が取り組んでいる輸送用レンタルパレットは、前期に受注した紙加工品の取り組みがスタートし、家庭紙パレット共同利用研究会での専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組み、フローゼン業界での当社回収ネットワークを活用したパレット輸送での取り扱いが冷凍食品で増加し順調に推移しました。「X-Rental®オープンプラットフォーム」（クロスレンタルオープンプラットフォーム）を活用し、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の拡大を図ってまいります。保管用レンタルパレットについては、依然としてモノの動きは弱含みながら、修正予想通りに推移しました。販売は企業の物流拠点投資の大きな流れは継続しているものの大型案件が少なく、修正予想には届きませんでした。海外事業は順調に推移しました。物流IoT事業は、医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）は修正予想通りに推移し、アシストスーツは、サポートジャケットシリーズ新商品の大口受注により修正予想を上回りました。

以上の結果、物流事業では売上高は14,288百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益1,889百万円（同9.0%減）となりました。

（コネクティッド事業）

コネクティッド事業は対前年比で減収となっておりますが、これは前年に一過性の売上を計上した影響であり、修正予想通りに推移しました。ICTは、駐車場監視ソリューションを中心に、ビークルソリューションは、車載器販売を中心に順調に推移しました。DXタグ®は、大口受注には至っておりませんが、牛の発情・体調管理及び物品管理の実証実験を継続しております。

以上の結果、コネクティッド事業の売上高は1,065百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント損失110百万円（前連結会計年度はセグメント損失179百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は6,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加しました。これは売掛金が214百万円増加したこと、及び商品が85百万円増加した一方で、現金及び預金が241百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて453百万円増加しました。これはレンタル資産が374百万円増加したこと、及び投資その他の資産が140百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は21,956百万円となり、前連結会計年度末に比べて486百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金が189百万円増加した一方で、その他の流動負債が53百万円減少したこと、及び買掛金が49百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,390百万円となり、前連結会計年度末に比べて149百万円増加しました。これは長期借入金が319百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が233百万円減少したことによるものであります。

この結果負債合計は12,653百万円となり、前連結会計年度末に比べて208百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて277百万円増加しました。これは利益剰余金が221百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて251百万円減少し、当連結会計年度末には3,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,058百万円（前連結会計年度は3,549百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費3,143百万円、税金等調整前当期純利益576百万円、支出の主な要因としては役員退職慰労引当金の減少額233百万円、法人税等の支払額173百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,718百万円（前連結会計年度は3,522百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出3,433百万円、及び無形固定資産の取得による支出289百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は394百万円（前連結会計年度は266百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,490百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる一方、物価上昇や金利上昇等、外部環境については、不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界につきましては、政府の「2030年に向けた中長期計画」における改正物流効率化法施行に伴い、国土交通省は令和10年度までの政府目標として、トラックドライバー1人当たり年間125時間の拘束時間（荷待ち・荷役等時間）の短縮を目標としており、その実現に有効なパレット輸送への関心は、高い状態が続くものと想定しております。

このような事業環境のもと当社グループは「中期経営ビジョン2030」を策定し、基本方針を「選択と集中を経て国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」と定め、5つの戦略で取り組んでいくとともに、その推進のために組織変更（※1）を行い、併せて報告セグメントの変更（※2）を行いました。

物流事業においては、荷物の手積み手下ろしをしている業界を中心に、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の提案を通じて一貫バレイゼーション（輸送用レンタルパレット）の拡大に向けて取り組んでまいります。一方でスポットレンタル（保管用レンタルパレット）については、物価上昇の継続による消費者マインドの冷え込みなどから個人消費の回復に時間がかかると見込み、引き続き需要は横ばいに推移するものとみております。レンタルパレットの稼働率上昇を目指し、効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を引き続き強化すること、人件費やエネルギーコストの上昇に伴うレンタル関連費用の増加を吸収するために、レンタル単価への転嫁推進を継続することにより、粗利益率の改善を図る一方で、パレットレンタルの価格競争激化による環境の変化もあり、改善には時間がかかる見込みです。

ソリューション事業においては、イノベーション事業では位置情報ソリューションと遠隔監視ソリューションの拡販に加え、改正物流効率化法に沿った、積載率の向上や荷待ち・荷役等時間の短縮に貢献するサービスの提供を図ってまいります。一方で不採算事業については、見直しを進めてまいります。

このように当社は、今期を含め今後2年間は構造改革フェーズと捉え、コア事業のパレットレンタルの競争激化、増加傾向が続くパレットレンタルに関連する費用等への対応及び不採算事業の見直し等を行うため、売上高及び利益面において足踏みする計画です。構造改革フェーズの後、2030年8月期までの3年間で収益拡大フェーズと位置づけ、モノ・コト・ココロが分かち合えた世界に向けて邁進してまいります。

以上のことから2026年8月期の連結業績予想につきましては、売上高15,600百万円（当連結会計年度比1.6%増）、営業利益175百万円（同37.0%減）、経常利益460百万円（同38.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同10.8%減）を計画しております。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元の一層の充実を図り、あわせて資本効率の向上を図ることを目的として2026年8月期よりD0E（自己資本配当率）を導入しました。

※1 詳細につきましては、2025年8月19日公表の「組織変更及び人事異動等に関するお知らせ」をご覧ください。

2 詳細につきましては、本日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,816	3,266,184
受取手形	11,656	4,274
売掛金	1,900,172	2,114,781
電子記録債権	127,323	82,037
商品	280,077	365,919
原材料及び貯蔵品	16,054	21,873
未収還付法人税等	12,085	16,908
その他	298,277	322,018
貸倒引当金	△3,604	△11,319
流動資産合計	6,149,858	6,182,679
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,167,046	11,541,704
建物及び構築物（純額）	1,120,914	1,025,436
機械装置及び運搬具（純額）	88,575	74,602
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	38,038	83,283
その他	64,997	79,829
有形固定資産合計	13,566,205	13,891,489
無形固定資産	878,733	866,811
投資その他の資産		
投資有価証券	120,062	101,157
繰延税金資産	411,271	366,298
その他	365,854	569,755
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	875,238	1,015,261
固定資産合計	15,320,177	15,773,562
資産合計	21,470,036	21,956,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899,455	1,849,615
1年内返済予定の長期借入金	1,490,936	1,680,334
未払法人税等	28,482	17,771
契約負債	40,417	28,842
賞与引当金	247,051	242,638
その他	497,079	443,958
流動負債合計	4,203,422	4,263,160
固定負債		
長期借入金	7,189,736	7,509,402
繰延税金負債	7,543	10,641
役員退職慰労引当金	613,548	379,817
退職給付に係る負債	414,206	446,328
資産除去債務	16,087	27,161
その他	—	16,946
固定負債合計	8,241,122	8,390,297
負債合計	12,444,544	12,653,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,425,121	8,646,438
自己株式	△959	△959
株主資本合計	8,911,510	9,132,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,686	5,469
為替換算調整勘定	1,180	9,467
その他の包括利益累計額合計	10,867	14,936
非支配株主持分	103,113	155,017
純資産合計	9,025,491	9,302,782
負債純資産合計	21,470,036	21,956,241

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
売上高	15,463,106	15,354,233
売上原価	10,635,222	10,715,971
売上総利益	4,827,884	4,638,261
販売費及び一般管理費	4,249,630	4,360,560
営業利益	578,253	277,701
営業外収益		
受取利息	1,348	2,354
受取配当金	300	1,144
受取補償金	332,508	507,076
その他	43,464	46,625
営業外収益合計	377,622	557,200
営業外費用		
支払利息	50,028	56,873
為替差損	5,616	17,803
その他	21,854	10,565
営業外費用合計	77,499	85,241
経常利益	878,376	749,659
特別利益		
固定資産売却益	1,221	628
特別利益合計	1,221	628
特別損失		
減損損失	86,963	120,476
システム解約損失	—	42,648
その他	6,383	10,887
特別損失合計	93,346	174,013
税金等調整前当期純利益	786,251	576,274
法人税、住民税及び事業税	242,397	145,272
法人税等調整額	△85,187	50,569
法人税等合計	157,209	195,841
当期純利益	629,041	380,433
非支配株主に帰属する当期純利益	31,692	44,223
親会社株主に帰属する当期純利益	597,349	336,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	629,041	380,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△4,216
為替換算調整勘定	△2,013	15,967
その他の包括利益合計	△2,135	11,750
包括利益	626,906	392,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,241	340,279
非支配株主に係る包括利益	33,664	51,904

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	7,935,004	△923	8,421,430
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107,233	—	△107,233
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	597,349	—	597,349
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	490,116	△36	490,080
当期末残高	96,000	391,349	8,425,121	△959	8,911,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,808	5,167	14,975	69,448	8,505,854
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,233
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	597,349
自己株式の取得	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△121	△3,986	△4,108	33,664	29,556
当期変動額合計	△121	△3,986	△4,108	33,664	519,636
当期末残高	9,686	1,180	10,867	103,113	9,025,491

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	8,425,121	△959	8,911,510
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,892	—	△114,892
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	336,209	—	336,209
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	0	—	0
当期変動額合計	—	—	221,317	—	221,317
当期末残高	96,000	391,349	8,646,438	△959	9,132,827

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,686	1,180	10,867	103,113	9,025,491
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△114,892
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	336,209
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,216	8,286	4,069	51,904	55,974
当期変動額合計	△4,216	8,286	4,069	51,904	277,291
当期末残高	5,469	9,467	14,936	155,017	9,302,782

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,251	576,274
減価償却費	2,838,654	3,143,951
減損損失	86,963	120,476
システム解約損失	—	42,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,736	7,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,767	△4,412
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45,267	△233,730
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	76,886	32,122
受取利息及び受取配当金	△1,648	△3,498
支払利息	50,028	56,873
固定資産売却損益（△は益）	△1,221	△628
売上債権の増減額（△は増加）	△102,749	△154,063
棚卸資産の増減額（△は増加）	△232	△105,831
仕入債務の増減額（△は減少）	59,039	97,630
未払又は未収消費税等の増減額	107,760	△99,839
その他	21,319	△200,770
小計	3,984,822	3,274,912
利息及び配当金の受取額	2,608	3,498
利息の支払額	△51,130	△59,187
法人税等の支払額	△386,596	△173,821
法人税等の還付額	—	12,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,702	3,058,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,094,994	△3,433,453
有形固定資産の売却による収入	1,272	658
無形固定資産の取得による支出	△404,327	△289,918
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△0
投資有価証券の売却による収入	11,300	13,812
その他	△10,293	△9,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,522,043	△3,718,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,625,910	△1,490,936
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△107,374	△114,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,679	394,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,065	14,585
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	296,403	△251,931
現金及び現金同等物の期首残高	3,174,482	3,470,885
現金及び現金同等物の期末残高	3,470,885	3,218,954

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,361,299	1,101,806	15,463,106	—	15,463,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	△26	—
計	14,361,326	1,101,806	15,463,132	△26	15,463,106
セグメント利益又は損 失（△）	2,075,886	△179,809	1,896,076	△1,017,699	878,376
その他の項目					
減価償却費	2,758,459	38,446	2,796,906	41,747	2,838,654
受取利息	1,256	—	1,256	92	1,348
支払利息	7,902	—	7,902	42,125	50,028

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△1,017,699千円には、セグメント間取引消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - （2）減価償却費の調整額41,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用41,747千円が含まれております。
 - （3）受取利息の調整額92千円には、セグメント間取引消去△7,849千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,941千円が含まれております。
 - （4）支払利息の調整額42,125千円には、セグメント間取引消去△7,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用50,028千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,288,637	1,065,595	15,354,233	—	15,354,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	—	46	△46	—
計	14,288,684	1,065,595	15,354,279	△46	15,354,233
セグメント利益又は損 失（△）	1,889,731	△110,718	1,779,012	△1,029,353	749,659
その他の項目					
減価償却費	3,077,439	2,869	3,080,309	63,642	3,143,951
受取利息	1,194	—	1,194	1,159	2,354
支払利息	6,510	—	6,510	50,362	56,873

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△1,029,353千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - （2）減価償却費の調整額63,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用63,642千円が含まれております。
 - （3）受取利息の調整額1,159千円には、セグメント間取引消去△6,489千円、各報告セグメントに配分していない全社収益7,648千円が含まれております。
 - （4）支払利息の調整額50,362千円には、セグメント間取引消去△6,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,873千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	1,164円88銭	1,194円30銭
1株当たり当期純利益	77円99銭	43円89銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	597,349	336,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	597,349	336,209
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,511	7,659,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。